

質問要旨 簡潔にSIBとはどのような取組みであるのか。

---

答弁要旨

ソーシャル・インパクト・ボンドいわゆるSIBとは、民間の資金提供者から調達する資金をもとに、NPOや一般企業などが主に社会的課題の解決に向けた事業を実施し、その成果に応じて行政が資金提供者等に対して対価を支払う、官民連携による取組の一つでございます。

なお、議員ご紹介のとおり、本市におきましては、公益財団法人日本財団からの申し入れをもとに、平成27年7月から28年6月までの1年間、生活保護受給者の就労支援、自立支援を目的に、SIBを日本に導入する手法を実証するためのパイロット事業を実施したところでございます。

以上

質問要旨 官民を問わずに広がっているオフィス改革についてどう考えているか。

---

答弁要旨

多様な働き方を選択できる社会を実現するために、全国でいわゆる「働き方改革」が進められていますが、「オフィス改革」はその手法の一つであると認識しております。

「オフィス改革」は、決められた座席で仕事を進めるといふこれまでの概念を取り除き、場所に縛られることなく、それぞれの内容に応じて一人ひとりが仕事を行う場所を選べる職場空間を作ることで、コミュニケーションの活性化や仕事の能率化が期待され、一人ひとりの意識改革が伴うことでそうした効果が出てくるものと考えております。

以上

久保議員 2001

作成部局 総合政策局 No.1

質問要旨 S I B導入により、貴重な政策経費を使わずに固定経費の効率化が可能になると言われているが、このことについてどのように考えているか。

---

答弁要旨

S I Bを導入することで、仮に民間資金によって社会的コストを削減する事業が実施できれば、議員ご指摘のとおり、固定経費の効率化につながるものと考えております。

以上

質問要旨 初期投資に大きな費用を要する予防的な事業に効果が期待できるが、具体的にどの様な事業に適しているか。

---

答弁要旨

SIBをどういった事業に活用するかは、その効果を見込む中で判断すべきであると考えておりますが、議員ご指摘のとおり、他都市では生活習慣病の重症化予防事業や認知症の予防事業など、予防的な事業に活用されている事例が複数見られます。

以上

質問要旨 本来、各事業の目標や成果指標は決算等で説明責任があるが、S I Bを活用した場合との違いは。

---

答弁要旨

S I Bを活用した事業につきましても、通常の事業と同様に、施策評価や事務事業評価の中で評価を行い、決算審査の場等で説明を行うことになるものと考えております。

以 上

質問要旨 実際に試験事業を行った結果、この3点の  
効果は得られたのか。

### 答弁要旨

本市のパイロット事業の場合、まず、1点目の固定  
経費の効率化につきましては、就労まで至った対象者  
がいなかったことから、実際に<sup>税の</sup>増収や生活保護費の廃  
止・削減といった実測値は得られず、理論値をもとに  
効果額を算出したもので、固定経費の効率化を実証す  
るには至<sup>りませんでした</sup>。

2点目の予防的な事業に取り組む際に効果が期待で  
きるという点につきましては、本市の実証実験の期間  
が1年間のみであったため、就労まで至った対象者は  
いませんでしたが、アウトリーチすなわち訪問支援を  
行った20名のうち半数に就労可能性の向上が見られ  
たことから、一定の成果があったと考えております。

3点目の説明責任を果たすという点でございますが、  
本市で行ったSIB実証実験の結果やその評価につい  
ては、議会へ報告するとともに、フォーラムを開催し  
市民に対しても <sup>取組結果の</sup>説明を行ってきたものでございま  
す。

(以上)

質問要旨 成果の「見える化」に合致した事業だと思  
うが、如何か。

---

答弁要旨

効果額の範囲で

S I Bは、成果に応じて行政が対価を支払うという  
仕組みですので、明確に財政効果額が算定できれば、  
成果の「見える化」<sup>がより顕著になる</sup>ものと考えております  
が、客観的な効果測定をどのように行うかがS I Bに  
おける課題の一つであると認識しております。

以 上

久保議員 2006

作成部局 総合政策局 No.1

質問要旨 実証実験の3つの課題に対してどのように  
考えているか。

---

### 答弁要旨

本市のパイロット事業を通じた課題として、ご指摘の3つの問題提起をいたしました。特にその中でも客観的な事業評価手法の確立と事業の採算性が、SIBを導入する上で最も勘案すべき事項であると認識しており、それらを含む事業スキームをいかに構築していくかが重要であると考えております。

以上

質問要旨 課題があるため今後も導入は避けるべきであると考えているか。

---

答弁要旨

S I Bの導入にあたっては、  
事業評価手法の確立や事業の採算性の確保など、  
様々な課題はございますが、S I Bを導入することによって、政策目的がより効果的に達成されると見込まれるのであれば、選択し得る一つの事業手法であると考えております。

以 上

質問要旨 総合的判断の中で今後導入すべきか、そうでないのかその方向性については導入に向けて考えていく方向でいいのか。

---

答弁要旨

S I Bの導入そのものを目的とするのではなく、いかに社会的課題を解決していくのかが重要であると考えております。

したがって、必ずしもS I Bの導入を前提とするのではなく、他の官民連携の取組を含め、それぞれのケースに応じて効果的な手法を検討していく必要があると考えております。

以 上

質問要旨 導入に向けて考えていく中で、どこの課を中心に今年度も含め何から行い、次年度予算に向けてどのような取り組みを行うのか。

---

答弁要旨

S I Bを導入することによって、本市の社会的課題が解決されると見込まれるのであれば活用の意義があるものと考えておりますが、S I Bは、あくまで社会的課題を解決するための手段の一つであると認識しております。

したがいまして、ご指摘の成果連動型民間委託契約につきましては、福祉的分野での導入の可能性について、研究しているところではあります。他の官民連携手法の取組も含めて、私ども総合政策局と事業主管課が連携しながら、それぞれの社会課題に応じた、より効果的な手法を検討していく必要があると考えております。

以 上

質問要旨 4年前のオフィス改善の検討はどのようなものだったか。

---

答弁要旨

平成27年度に行ったオフィス改善の検討は、オフィスレイアウトのフリーアドレス化のような事務室環境の構築に向けた取り組みでございましたが、組織風土等の課題があり、具体化には至っておりません。

なお、オフィス改善の基本となるペーパーレス化につきましては、庁内に無線LANを導入し、会議や打合せなどはペーパーレスで行える環境を整えて、推進しているところでございます。

以上

質問要旨 オフィス改革を行うことによりどういった効果  
があると考えているか。

---

答弁要旨

職場のデザインやレイアウトを変更する「オフィス改革」  
が実施される効果を端的に申し上げますと、コミュニケ  
ーションの活性化や仕事の能率化でございます。

冒頭に議員がおっしゃられた愛媛県の西予市など、  
具体的にオフィス改革の取組が進められている官公庁  
においては、職場のコミュニケーションが増えた、また、  
ペーパーレス化が図られ、資料の整理が容易になった  
などの効果があったと認識しております。

以 上

質問要旨 オフィス改革は役所のこういった部署に適していると考えているか。

---

答弁要旨

本市においては、ペーパーレス化という意味での種々のオフィス改革について、特定の部署に限定することなく、全庁共通のものとして取り組んでおりますことから、今後ともこうした考え方のもと、取組を進めてまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 オフィス改革に係る費用対効果をどう考えているのか。

---

答弁要旨

先ほど久保議員からご紹介がありましたように、西予市では約1,000万円の費用をかけ、効果を出したと把握しております。

本市に当てはめますと、その費用対効果につきまして、事業費の算出が困難ではありますが、それ相応の効果があるものと見込んでおります。

以上

質問要旨 民間企業や他都市でオフィス改革が進んでいるが、尼崎市は今のままでいいと考えているか。

---

答弁要旨

他都市におけるオフィス改革の事例を見てみますと、財政や企画といった、いわゆる内部管理部門を対象に行われているという事例については承知しております。

現在、本市におきましても、コミュニケーションの活性化や集中的・効率的に業務を行う職場風土を培っていくことをねらいとし、全庁的に、概ね業務の開始時にそれぞれの職場でミーティングを行う「朝会」を実施しております。

また、オフィス改革の一つの効果であるペーパーレス化を図るため、タブレット型ノートパソコンを使用した会議や、無線LAN環境を活用し、各職員がパソコンを持ち寄って会議で利用するなどしており、今後、このような取組を継続して実施してまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 オフィス改革を、今後具体的に何から始める必要があると考えているか。

---

答弁要旨

本市におきましても、いくつかのオフィス改革に資する取組を進めている最中ではありますが、当面はコミュニケーションの活性化や仕事の能率化が期待される取組として、システム上の課題はございますが、WEB会議をオフィス改革の一つとして取り入れていきたいと考えております。

以上